デジタルによる持続性のある地域づくり
～市民参加とデータ活用によるまちづくり～

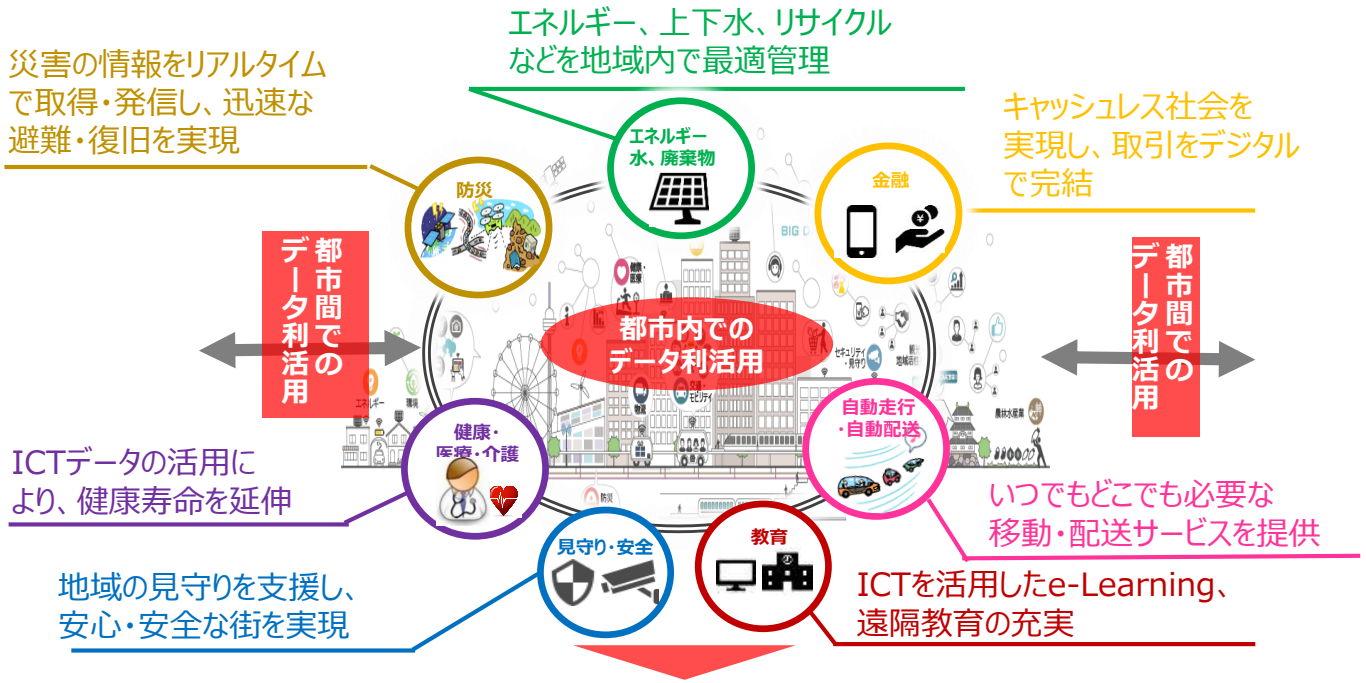
国土交通省　都市局
都市政策課　デジタル情報活用推進室
坂口　正樹

スマートシティに取り組む意義・必要性

国土交通省

スマートシティって？

①スマートシティガイドブックの基本理念、基本原則に基づき
②新技術や官民各種のデータを活用した市民一人一人に寄り添ったサービスの提供や、
　各種分野におけるマネジメントの高度化等により
③都市や地域が抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける
④持続可能な都市や地域
✓”都市“での取組ばかりではく、里山里海などを有する地域における豊かな自然と共生した
　地域づくり（スマートローカル）もスマートシティの仲間です。



市民の幸福度（“well-being”）の向上

スマートシティに取り組む上での基本コンセプト

国土交通省

３つの基本理念

市民（利用者）中心主義
”Well-Beingの向上“ に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視

ビジョン・課題フォーカス
「新技術」ありきではなく、「課題の解決、ビジョンの実現」を重視

分野間・都市間連携の重視
複合的な課題や広域的な課題への対応等を図るため、分野を超えたデータ連携、自治体を越えた広域連携を重視

５つの基本原則

公平性,包摂性の確保
全ての市民が等しくサービスを享受し、あらゆる主体が参画可能なスマートシティの実現

プライバシーの確保
パーソナルデータの利活用を進めるにあたり、市民のプライバシーの確保を徹底

運営面,資金面での持続可能性の確保
地域に根ざした持続的なスマートシティの実現に向け、運営面、資金面での持続可能性を確保

セキュリティ,レジリエンシーの確保
プライバシー保護や災害等の緊急事態への備えとしてセキュリティ、レジリエンシーを確保

相互運用性・オープン性・透明性の確保
都市OSにおける相互運用機能、オープンなデータ流通環境、意思決定プロセス等における透明性等を確保

スマートシティの政府の推進体制と官民連携プラットフォーム

○　Society5.0の実現に向け、政府一丸となって、さらに産官学の連携によりスマートシティの取組を推進。

政府一丸となったスマートシティの推進体制

統合イノベーション戦略推進会議
議長：官房長官、議長代理：科学技術担当大臣

指示 ⇅ 報告

スマートシティ・タスクフォース会合
関係府省（事務局:内閣府）

○関係府省連携による施策推進体制

内閣府
全体総括
スマートシティの設計図
(アーキテクチャ)の構築

⇔

デジタル庁
デジタル社
会重点計画
など策定

モデル事例の構築と全国への横展開

国交省
（都市局）
都市インフラに関連し、複数分野に跨るモデルプロジェクト

総務省
データ連携基盤を整備し、複数分野に跨るプロジェクト

国交省・経産省
（総合政策局）
新たなモビリティサービスのモデルプロジェクト

産官学連携によるスマートシティの推進体制

官民の知恵やノウハウを結集してスマートシティの取組を加速すべく、企業、地方公共団体、大学、関係府省等を構成員とした官民連携プラットフォームを令和元年８月に設立。

官民連携プラットフォームの構成（合計946団体）

会員（事業実施団体）641団体
- 企業等（405団体）
- 大学・研究機関（49団体）
- 地方公共団体（187団体）

会員（経済団体等）3団体

会員（関係府省）12団体
- 内閣官房
- 警察庁
- 金融庁
- 文部科学省
- 厚生労働省
- 農林水産省
- 環境省
- 事務局：内閣府、総務省、経済産業省、国土交通省、デジタル庁

オブザーバー会員（290団体）

（R5年5月末時点）

①事業支援
各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援

②分科会
共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討のため分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）

③マッチング支援
解決したい課題を持つ地方公共団体等と、解決策やノウハウを持つ民間事業者等とのマッチングを支援

④普及促進活動
各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施

(参考)政府のスマートシティ関連事業　（令和5年度 合同審査の対象事業）

令和5年度のスマートシティ関連事業に係る提案の公募　（リンク：◆）

	内閣府 （地方創生推進事務局）	総務省 （情報流通行政局）	国土交通省 （都市局）	経済産業省 （製造産業局）	国土交通省 （総合政策局）
事業名	未来技術社会実装事業	地域課題解決のためのスマートシティ推進事業	スマートシティ実装化支援事業	地域新MaaS創出推進事業	日本版MaaS推進・支援事業
概要	未来技術を活用した地域課題の解決と地方創生を目指し、先導性と横展開可能性等に優れた地方公共団体の取組に対して、社会実装の実現に向けた現地支援体制を構築し、関係府省庁による総合的な支援（複数年継続する伴走型支援）を実施	地域が抱える様々な課題（防災、セキュリティ・見守り、買物支援など）をデジタル技術やデータの活用によって解決し、地域活性化につなげるため、地方公共団体等による、都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良にかかる経費の一部を補助	先進的技術等を活用し、まちの課題を解決し、新たな価値を創出するため、都市活動や都市インフラの管理及び活用を高度化するスマートシティの実装に向けて、各地区のスマートシティに関する取り組みを支援	地域における新しいモビリティサービスの社会実装や移動課題の解決に向けて、高度かつ持続的な事業モデルの創出・横展開に資する先進MaaS実証を推進。	エリアや事業を超えた、快適性・利便性の高い交通サービスの実現に向け、各地のMaaSの取組の連携や、各地域内における交通事業者や他分野の事業者の連携等を促進。
R5年度予算	0.3億円の内数 （シンポジウム等、普及啓発を目的とした取組に係る費用等）	4.0億円	2.8億円	数億円	0.55億円
過去の選定数	H30:14事業、R1:８事業 R2:12事業、R3:9事業 **R4:10事業**	H29:6事業、H30:3事業 R1:5事業、R2:5事業、 R3:9事業、**R4:12事業**	R1:15事業、R2:14事業 R3：20事業、**R4:14事業**	R1:13事業、R2:16事業 R3：14事業、**R4:11事業**	R1:19事業、R2:36事業 R3:12事業、**R4:6事業**
主な支援対象	社会実装に向けた関係府省庁による総合的な支援（各種交付金・補助金の活用や、制度的・技術的課題等に対する助言等）	都市OSや、都市OSに接続するサービス等の整備・改良 （補助率1/2）	実証事業 ※データ取得等に必要な情報化基盤施設の整備についても都市再生整備計画事業等により支援。	地域の課題解決や全国での横展開に向けて、先進的かつ持続的な事業モデルの創出に向けたMaaS実証を委託事業として実施。	・広域的、先進的なMaaS等の取組についての支援 ・新たな決済手段や新しい移動サービスの導入支援、運行情報等のデジタル化支援
問合せ先	未来技術実装担当 g.mirai.s5m*cao.go.jp	地域通信振興課 ict-town*ml.soumu.go.jp	スマートシティプロジェクトチーム hqt-smartcity-mlit*gxb.mlit.go.jp	自動車課 ITS・自動走行推進室担当 bzl-contact_mobility_pt*meti.go.jp	総合政策局モビリティサービス推進課担当 hqt-mobilityservice1002*gxb.mlit.go.jp

※迷惑メール対策のため、「@」を「*」と表示しております。 送信の際には、「@」に変更してください。

スマートシティサービスの連携ユースケース（R5.4）

国土交通省

○スマートシティ実施都市の更なるスマートシティサービスの検討・実装を支援するために、「スマートシティサービスの連携ユースケース」を作成。
・各地のスマートシティサービス事例を基に、複数のスマートシティサービスが連携する姿を整理
・複数の関連するサービスが連携することで、より利便性の高いサービスに繋がることを提示

スマートシティサービスの連携ユースケース

個別のスマートシティサービスを連携させたユースケースをわかりやすく示すために、複数パターンを整理し、それぞれ、全体像（イメージ）・サービス概要・データ体系・技術について整理した。

▼各論点についてパターンごとに１枚ずつ整理

全体像(イメージ) | サービス概要 | データ体系 | 技術



５つのパターン

観光・地域活性化分野、防災分野の中から比較的ニーズの多い内容を５つのパターンに整理し、目指すべき将来像を描いた

- パターンA：**AIカメラを用いて「まちなかの情報」を取得した、データを用いたまちづくり**
- パターンB：**アプリを用いた「まちなかの情報」の提供による、賑わい創出**
- パターンC：**パーソナライズ情報提供等による、災害発生時の避難支援の迅速化・高度化**
- パターンD：**発災箇所のリアルタイムデータの共有等による、情報伝達の迅速化**
- パターンE：**3D都市モデルを用いた被害状況の可視化等による、様々な防災の取組の高度化**

スマートシティモデル事業等推進有識者委員会

石田 東生	筑波大学 名誉教授＜座長＞
伊藤 香織	東京理科大学 理工学部 建築学科 教授
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
原田 達也	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
村木 美貴	千葉大学大学院 工学研究院 教授

B-1.アプリを用いた「まちなかの情報」の提供による、賑わい創出：イメージ

- **まちなかに関するアプリの構築・利用**により、これまでできなかった**プッシュ型のサービス提供等を実施**することで、**まちの賑わい創出**につなげる。
- **利用者情報に応じたパーソナライズされたサービス**を提供し、さらなる改善・高度化が期待できる。
- アプリの構築やサービス提供にあたって、**３Ｄ都市を活用したAR・VR・グラフ等の視覚的な表現も**可能になる。



B-2.アプリを用いた「まちなかの情報」の提供による、賑わい創出：概要

- **身近にあるスマホを用いて様々なサービス**を来街者に提供することが可能となる
- 具体的には、プッシュ通知機能、個人の属性情報の取得機能、現在位置情報の取得機能等を提供することで、**来街者の属性、嗜好や現在位置等を踏まえたプッシュ型の情報提供が可能に**（店舗情報、クーポン配布等）
- 一方、アプリ利用者の**行動データ（広範囲、一部ユーザー）等**と、まちなかに設置した**AIカメラ等のデータ（限定範囲、全数把握）をかけあわせて、分析・活用することでさらなるまちの活性化につながる**

サービスのスマート化

店舗・施設案内機能

これまでの課題
- 店舗・施設の周知やクーポン配布等がアナログで行われていた
- 対象者の属性や嗜好に関係なく同じ内容でしか周知できなかった
- 様々な媒体からばらばらに情報発信していた

属性・目的に応じたまちなかの店舗や施設等を一括案内 機能：①②③⑤⑩
- まちなかの店舗や施設、イベント等の情報をアプリに集約し、一括で案内
- 属性・来街目的に適した情報をレコメンド

アプリでの効果的なクーポン・ポイント配布 機能：①⑤⑥⑪⑫
- 属性等に応じてクーポンをアプリ上で提供することで、来街者の購買を促進
- まちなか歩きやまちなかでの購買等に応じてポイントを付与

<関連事例> 群馬県嬬恋村
- 公式LINEアカウントによるチャットボットで観光情報を案内。「食べる」「遊ぶ」等のテーマごとにおススメの観光スポットや店舗を提供

<関連事例> 北海道札幌市
- 位置測位機能を持つアプリ上で住民の移動データを取得
- 歩行数に応じて健幸ポイントを付与することで、住民のまちなか歩きを促す



ルート案内機能

これまでの課題
- 最適な交通手段の組み合わせを導き出すことが難しかった

最適な交通手段の組み合わせを踏まえたルート案内 機能：③④⑥
- 徒歩に限らず、公共交通機関やデマンドタクシー、レンタサイクル、電動キックボード等様々なモビリティを用いた、最適なルートを案内

<関連事例> 愛知県岡崎市
- ブラウザ版のサービスとして岡崎エリア版MaaS 実証実験を実施
- 周遊モビリティの運行・飲食店等のデジタルクーポン配信等も実施



まちなかの環境案内機能

これまでの課題
- 場所の快適性は行ってみないとわからなかった
- まちなかのリアルタイムの混雑状況を把握することができなかった

リアルタイムのまちなかの環境情報の案内 機能：②③④⑥
- まちなかの座れる場所、木陰の場所等、快適で過ごしやすい場所やルートを案内
- まちなかの混雑情報をリアルタイムで案内

<関連事例> 東京都千代田区
- ブラウザ版のサービス「TOKYO OASIS」にて、環境データを集約・データベース化し、リアルタイムで可視化。快適に過ごせる空間の場所の情報を発信



データが活用されるサービス

複数のアプリ機能を組み合わせてサービスに活用

アプリの機能

観光・地域活性化分野のアプリが有する一般的な機能は下記の通り
これらの機能を複合的に使用することで、スマート化されたサービスを提供

- ①プッシュ通知
- ②基本情報の提供
- ③検索
- ④ルート表示
- ⑤個人の属性情報の取得
- ⑥現在位置情報の取得
- ⑦キャッシュレス決済
- ⑧サービスの予約
- ⑨モバイルオーダー
- ⑩レコメンド表示
- ⑪クーポン配布
- ⑫ポイント付与

凡例（各機能が対応するサービスパターン）
- ：まちなかの店舗・施設等案内
- ：目的地までのルート案内
- ：まちなかの環境案内

スマートシティモデルプロジェクトからの知見集（R4.3）

国土交通省

○これまで、AI やIoT 等の新技術等を活用し、まちの課題の解決や新たな価値を創出することで、都市生活の質の向上を目指す「スマートシティ」の実装に向けて、国土交通省ではスマートシティモデルプロジェクトとして、先駆的な取組への支援を実施。
○この度、「スマートシティモデル事業等推進有識者委員会」の助言を踏まえて、**スマートシティモデルプロジェクトにおける取組から得られた知見等を知見集として、とりまとめた**。

第１部　実証実験から得られた知見（抜粋）

目的を明確化

技術の確立や活用のみを対象とした検証となっていないか注意し、**街の活性化等の本来の目的を常に意識し、実証に取り組む**ことが必要。

ポイント！（具体的行動）

- 誰にどのような価値が高まるのか、そのために何を検証すべきなのか、どのようなステップで最終ゴールを目指すのか等について明らかにした上で、常に本来の目的を意識

スマートシティモデル事業等推進有識者委員会

石田 東生	筑波大学 名誉教授＜座長＞
伊藤 香織	東京理科大学 理工学部 建築学科 教授
白坂 成功	慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授
中川 雅之	日本大学 経済学部 教授
原田 達也	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
村木 美貴	千葉大学大学院 工学研究院 教授

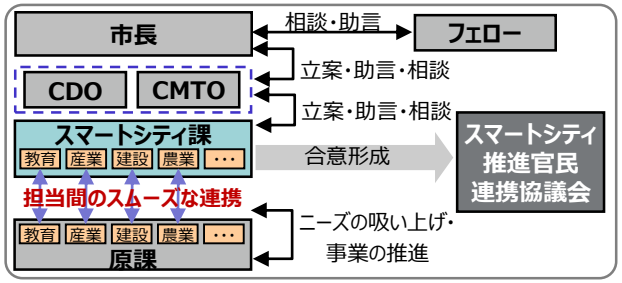
第２部　スマートシティの実現に向けた知見（抜粋）

全庁的なスマートシティ推進の風土をつくる組織体制

スマートシティを推進するためには、**推進部署が必要**であり、多様な取り組み方が考えられるが、挑戦する**首長との緊密なコミュニケーション**が図れ、**全庁的な推進意識が根付く組織体制**の構築が重要である。

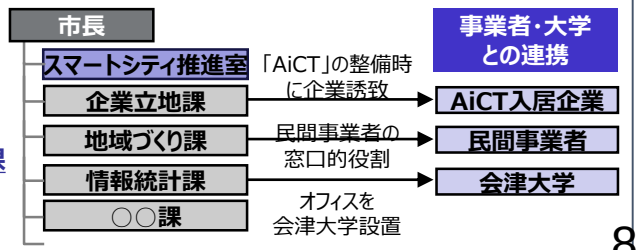
■**大規模かつ機動的な推進組織と全庁での取組（石川県加賀市）**

多様な部署の出身者を登用した**32名※が所属する大規模な体制**
※2021年度現在



■**少人数組織による迅速な施策推進（福島県会津若松市）**

取組の推進を担う**5名体制※のスマートシティ推進室と原課との全庁横断的な連携**のもと取組を推進※2021年度現在



1. 推進体制　～庁内体制～

挑戦する首長のリーダーシップ

スマートシティという新しいまちづくりにおいては、失敗も付きものであり、職員が失敗を恐れずに挑戦できるように、**トップである首長がチャレンジする意識を庁内外に表明**することが重要である。

こうした取組は、**関係部局間でのデータ活用、施策連携にも繋がる**。

ポイント！

- 市の重要政策に位置づける
- 首長自らが牽引しながら、取組を進める

全庁的なスマートシティ推進の風土をつくる組織体制

スマートシティを推進するためには、**推進部署が必要**であり、多様な取り組み方が考えられるが、挑戦する**首長との緊密なコミュニケーション**が図れ、**全庁的な推進意識が根付く組織体制**の構築が重要である。

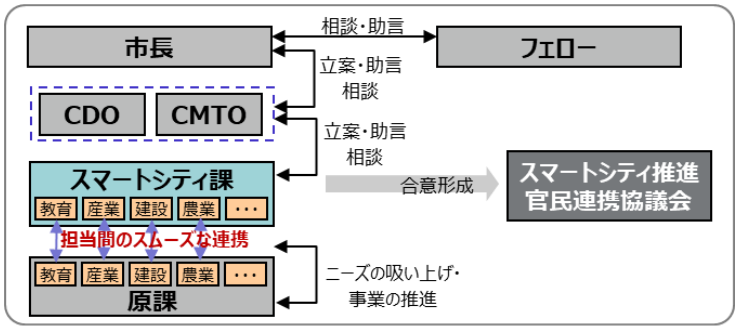
ポイント！

- 大規模な推進部署を設置し庁内全体の取組を推進する
- 小規模な推進部署で首長直下の取組を推進する（特に、全庁内でスマートシティの意識が定着している場合に有効）

■大規模かつ機動的な推進組織と全庁での取組

（石川県加賀市）

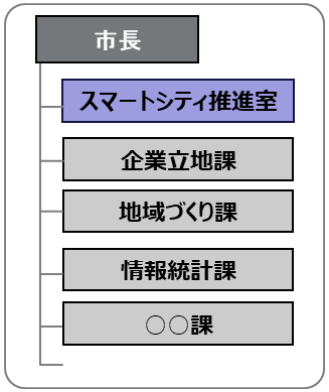
- 市長の強いリーダーシップのもと、市の最重要施策としてスマートシティを推進し、**全庁的な取組体制**となるよう、スマートシティ課を設置。
- **32名が所属する大規模な体制**（2021年度現在）には、多様な部署（市民サービス部門、建設部門、教育部門等）の出身者を登用し、**各分野の担当者がスマートシティ課に所属**していることで、各事業担当部署との連携がよりスムーズに図れている。



庁内における推進体制

■少人数組織による迅速な施策推進（福島県会津若松市）

- **取組の推進を比較的小規模な組織が担っている**。指揮を取る企画調整課スマートシティ推進室は、2021年度現在5人で構成。
- 少数精鋭な組織体制により、**市長の政策方針と整合がとれた取組をスピーディに実施**することが可能。
- ICT企業の誘致を担う企業立地課や、民間連携窓口を多く担う地域づくり課、会津大学の中にオフィスを構える情報統計課等、原課との**全庁横断的な連携**のもと取組を推進。



庁内における推進体制

1. 推進体制 ～ 官民連携～

多様な関係者が参加できる体制

多角的なスマートシティの推進に向けては、**事業者の立場も考慮**し、**多様な関係者（事業者・大学等）が参加しやすい体制を構築**することが重要である。

ポイント！（解説）

- 実装を前提に継続的に関与する事業者との連携だけでなく、将来的な連携も見越した多様な関係者で体制を構築を組成することが有益

コミュニケーション促進の「場」の設置

取組前進のための**対話とアイディア創出の「場」**として、官民事業者が入居可能な施設を設置することも有益である。

「フィールド」の提供、民間事業者間の相互理解の醸成

民間事業者に対する実証「フィールド」の提供や、事業者間の関係構築のためには、**行政による調整が大切**となる。

ポイント！

- 新技術等をまちづくりの現場において検証したい民間事業者にとって、実証しやすい「フィールド」を整えることで、多様的な事業者を呼び込むことが可能
- 事業者同士（大手企業と地元企業等）が相互の目的や事業範囲を十分に理解し合うことで、協業の関係性を構築することができる

■大規模なコンソーシアム組成（香川県高松市）

- 高松市では産学民官の「スマートシティたかまつ推進協議会」を組成し、**参画団体は120団体以上**（2021年8月時点）に上る。
- 活動や意欲等の濃淡はあるが、大規模な連携体制を構築することで、多くの団体と**情報共有を図り、一度にコミュニケーション**を取ることができる。

スマートシティたかまつ推進協議会		
行政	ICTベンダー	通信回線事業者
サービス事業者	金融機関	大学等研究教育機関
シビックテック		等で構成

協議会の構成

■官民連携でICTオフィスを整備（福島県会津若松市）

- **官民連携で整備したICTオフィス「スマートシティAiCT」**には、2021年8月現在、市外からの機能移転事業者(29社)と会津若松地域事業者(8社)の計37社が入居し、**官民の対話やイノベーション創出の場**をとして機能している。
- 「スマートシティAiCT」に入居している都市圏の企業は、会津若松市を**実証実験のフィールドとして利用**できることがインセンティブだと捉え、市内で稼ぐのではなく、会津若松市で実証した事業を他の地域で横展開していくことを考えている。





スマートシティAiCT

1. 推進体制　～学術機関との連携～

行政と地元大学等の組織間連携

行政と地元大学等が**包括的に連携**することで、**大学等に所属する多分野の専門家の知見を活かした実証やサービスの構築が可能**になる。また、社会的意義のある新技術かどうかといった**客観的な判断**を求めることも可能である。

ポイント！

- 高度かつ専門的な知見から、真に社会的意義のある新技術であるのかどうか等、高度かつ専門的な知見から客観的な判断を求めることが可能
- 研究開発にとどまらず取組を実装に結びつけるためには、民間事業者とも連携しながら実装に向けて相互理解を図ることが必要

地元学生等との連携による地域での担い手の補完

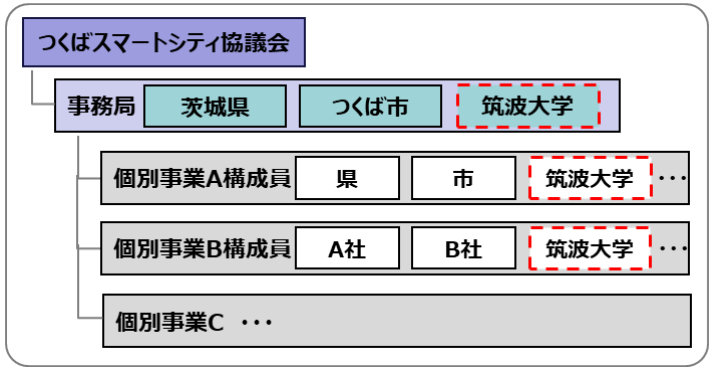
地元大学の学生が地域のスマートシティに参画することで、**地域に新しいアイディアや原動力を取り入れることができる**。また、地域の学生が参画することが**担い手育成**にも繋がる。

ポイント！

- IT関係のカリキュラムの構築や実証実験への参画など多様な方法で地域の学生が参画することが考えられ、地域のスマートシティの推進力の向上にも大きく寄与する

■産学官連携の体制構築（茨城県つくば市）

- つくば市においては、市と大学が包括的に連携を図っており、市長、学長の**トップ同士の連携を示し、各職員や教員等へ取組推進を啓発**している。
- 筑波大学は、**つくばスマートシティ協議会の事務局としても、個別事業の実施主体としても名を連ね、取組全体に関与**している。



推進体制

■複数の大学の研究室との連携（大阪府河内長野市）

- 河内長野市は官民連携の窓口となる部署を設置し、スマートシティの取組において、関西大学、大阪府立大学、大阪大学、桃山学院大学、千代田短期大学等の**複数の大学・研究室と連携し、各事業を推進**している。



関西大学の学生が改修作業を行う様子

2. 費用負担

「先行投資」に対して必要な説明努力

長期的視点での取組のロードマップやその効果をしっかりと庁内外で説明したうえで、**定期的に取り組み状況の評価を適切に公表**し、スマートシティを実感できるような取組が結実するよう継続して取り組むことが重要。

資金持続性の視点からも分野連携・都市連携が重要

スマートシティを実装するためには、資金確保やコストの低減が必要であり、**多様な施策・分野や都市間で連携し、効率化を図る**ことが重要。

ポイント！（具体的手法）

- 他分野のデータ等を共通のデータプラットフォームを活用する等で、各分野の開発費の低減を図る
- 近隣の都市と連携し、取組を実施することで、１都市あたりの費用負担を減らし、コスト面での効率化を図る

市民や民間事業者との費用連携の模索

住民や民間事業者とビジョンを共有し、**様々な方法で費用連携することを模索**することが重要である。

ポイント！（具体的手法）

- LIDによる住民連携やビジョンに共感した民間からの寄付を募るなど、地域に合った取組を地域で一体となり進めることが重要

■長期スパンでの評価意識の醸成（福島県会津若松市）

- スマートシティを総合計画の太い柱の一つに位置付け、10年近く取組を実施してきたこと、市長が強い思いを持ち先導してきたことで、会津若松市のまちづくりにおいてスマートシティを推進するという意識が全庁的に浸透するとともに、**長いスパンで評価するという意識が定着**。
- 行政としては実装を前提に事業を検討しており、**実装を前提とする事業に行政の一定の費用を負担**。



タウンミーティング等で住民へ取組を説明する様子

■複数自治体による費用負担（三重県多気町ほか）

- 多気町を中心に近隣の６町で、三重広域連携スーパーシティ推進協議会を組成。



- **多くの複数の自治体で費用を負担することで、1自治体あたりの費用負担を結果として低減**させることを構想している。

三重広域連携スーパーシティ推進協議会

多気町	大台町
度会町	大紀町
明和町	紀北町

推進協議会の体制

3. 住民参画

適切な手法による住民参画の促進

市民がスマートシティの取組内容を理解し、まちづくりに参画してもらうことが重要であり、**デジタルも活用し、スピーディかつ丁寧に地域の意見を把握し、取組に反映すること**も有効である。

ポイント！（具体的手法の一例）

手法	特徴
アンケート	無作為抽出や特定の対象者に対して、ニーズ、満足度などを調査する手法。多くの対象者の意見を取りまとめることができることが特徴。**近年はオンラインアンケートにより、簡易かつ高頻度に調査することも可能**となった。
意見・アイディア等の募集	住民の意見アイディア等を、手紙・はがき・FAX・Eメール等で随時受け付ける手法。**近年はオンラインアイディアボックス等により、特定のテーマについて、スピーディに意見を受け付けることも可能**。
オンラインイベント・セミナー	近年はイベントやセミナーがオンライン化したことで、参加者が気軽に参加・受講できるようになった。**オンラインイベント等で高頻度で情報を発信**していくことで、取組の進捗を周知することが可能であり、**オンラインセミナーでは実践者の育成**を図ることができる。オンライン会議形式により、参加者と意見交換を行うことも可能である。
オープンハウス	パネルの展示や**データ等で可視化した取組の掲示**により、事業や進め方に関する情報を提供する場を設ける手法。職員と1対1で対話できるため、大勢の前で発言することが苦手な市民等の参加を促進することができることが特徴。
リビングラボ	日々の生活や仕事の場（リビング）などを研究開発の場（ラボ）に見立て、社会実験的に特定のテーマ・取組を検証していく手法。**実際の住民による利用状況を観測したり、データ分析する**ことにより結果の検証や改善を図り、将来的な実装につなげられることが特徴。

■ デジタルにより成果を見える化（愛媛県松山市）

- 松山市では、街路や駅前広場整備事業に関して、交通シミュレーションを行い、市民参加のワークショップで**可視化したわかりやすいデータを提示**し議論を行う取組が進められている。提示後は計画に対する**参加者の理解度が向上**するなど効果を確認。



CyberPoC,の可視イメージ（日立東大ラボ）

データ可視化ツールの活用

■ 高頻度かつ効率的な住民意向の把握（石川県加賀市）

- 加賀市では自治体専用WEBフォーム作成ツールのLoGoフォームを導入し、アンケート実施を開始したところ、これまで収集できなかった**若年層等の意見のタイムリーな収集**が実現。



年代	割合
10代	24%
20代	6%
30代	13%
40代	20%
50代	14%
60代	14%
70代以上	8%

➢ 令和３年度に実施したオンラインアンケートでは、10～30代の回答が43%を占め、行政主催のアンケートの年代割合としては多い。

スマートシティなどに関するアンケート結果

スマートシティに取り組む上での基本コンセプト

国土交通省

３つの基本理念

市民（利用者）中心主義
”Well-Beingの向上“ に向け、市民目線を意識し、市民自らの主体的な取組を重視

ビジョン・課題フォーカス
「新技術」ありきではなく、「課題の解決、ビジョンの実現」を重視

分野間・都市間連携の重視
複合的な課題や広域的な課題への対応等を図るため、分野を超えたデータ連携、自治体を越えた広域連携を重視

５つの基本原則

公平性,包摂性の確保
全ての市民が等しくサービスを享受し、あらゆる主体が参画可能なスマートシティの実現

プライバシーの確保
パーソナルデータの利活用を進めるにあたり、市民のプライバシーの確保を徹底

運営面,資金面での持続可能性の確保
地域に根ざした持続的なスマートシティの実現に向け、運営面、資金面での持続可能性を確保

セキュリティ,レジリエンシーの確保
プライバシー保護や災害等の緊急事態への備えとしてセキュリティ、レジリエンシーを確保

相互運用性・オープン性・透明性の確保
都市OSにおける相互運用機能、オープンなデータ流通環境、意思決定プロセス等における透明性等を確保

ご静聴ありがとうございました。